

(様式 1-3)

檜葉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	11	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	事業番号	D-13-1
交付団体	檜葉町		事業実施主体(直接/間接)	檜葉町(直接)	
総交付対象事業費	117,900(千円)		全体事業費	361,560(千円)	
事業概要					
東日本大震災により甚大な被害を受けた波倉・下井出・前原・山田浜地区において、災害危険区域内に指定した移転促進区域内の住居については、防災集団移転促進事業により集団移転を促進することとしているが、集団移転とは別に自ら個別移転を行う移転者に対し、新たな住居の建設(購入)等に要する金融機関等からの借入金に対する利子相当額の補助及び移転費用の補助を行う。 【補助金額】 ・借入金利子相当額上限7,080千円/戸 (住宅4,440千円、土地2,060千円、敷地造成580千円) ・移転費(除却費等)上限780千円/戸 【対象戸数】 15戸 移転促進区域内住宅98戸のうち、個別移転希望者46戸であるが、当町においては今なお避難指示解除準備区域にあり、住宅再建について見通しが立たない町民も多いことから、平成25年度15戸、平成26年度20戸、平成27年度11戸と計画的に事業を進めていく。 【事業費算出】(7,080千円+780千円)×15戸=上限117,900千円 【檜葉町復興計画第二次】 取組名:復興を目指す新たな土地利用 取組内容:新しい住まいの確保と街並み形成					
当面の事業概要					
<平成25年度>本事業の利用者募集及び対象者への補助金交付(15件・117,900千円)					
<平成26年度予定>補助金交付(20件・157,200千円)					
<平成27年度予定>補助金交付(11件・86,460千円)					
東日本大震災の被害との関係					
高さ10.5mの津波が沿岸部を襲い、2.87km ² が浸水し、津波により亡くなられた方は13名、津波被災戸数は98戸*と壊滅的な被害を受けている。 *内訳 波倉地区27戸、下井出地区13戸、前原地区29戸、山田浜地区29戸					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

檜葉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	12	事業名	農林水産物処理加工施設復興整備事業		事業番号	G-2-1						
交付団体		檜葉町	事業実施主体(直接/間接)		檜葉町(直接)							
総交付対象事業費		7,046(千円)	全体事業費		155,046(千円)							
事業概要												
檜葉町中央部を東西に流れる木戸川では、木戸川鮭鮎増殖施設*において町内唯一の水産業として国内有数の鮭稚魚の放流(14,203千匹)及び捕獲(84千匹)事業を実施してきた(いずれも平成21年度実績)。また、同河川で実施していたサケ有効利用調査は、全国でも珍しく多くの釣り愛好者が訪れるなど観光資源としての役割も果たしていた。 しかし、東日本大震災の津波により当該施設は甚大な被害を受けるとともに、その後の原子力災害により町全域が警戒区域に設定され、その後避難指示解除準備区域に再編されるも今なお避難を余儀なくされており、事業再開できずにいる。平成27年春の稚魚放流事業等の再開を目指し、生産施設及び交流拠点施設の中心である農林水産物処理加工施設を整備する。 *鮭鮎増殖施設は親魚蓄養施設・ふか施設・中間育成施設・農林水産物処理加工施設の4種類5箇所構成。 【檜葉町復興計画第二次】 取組名1:農林水産業の再生と新たな展開(取組内容:鮭のふ化や鮎の飼育の再生) 取組名2:観光産業の復活(取組内容:観光施設等の再生・活性化)												
当面の事業概要												
<table><tr><td>〈平成25年度〉</td><td>実施設計</td><td>7,046千円</td></tr><tr><td>〈平成26年度予定〉</td><td>工事</td><td>148,000千円</td></tr></table>							〈平成25年度〉	実施設計	7,046千円	〈平成26年度予定〉	工事	148,000千円
〈平成25年度〉	実施設計	7,046千円										
〈平成26年度予定〉	工事	148,000千円										
東日本大震災の被害との関係												
東日本大震災により当該施設は甚大な被害を受けるとともに、その後の原子力災害により放流事業が再開できず、今後遡上数の大幅な減少が見込まれており、事業再開に向け一刻も早い整備が必要である。												
関連する災害復旧事業の概要												

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	